

# 令和5年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	実質収支比率			令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
市町村名	上峰町	地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳入総額	19,832,970	23,340,963	実質収支比率	6.8	12.1		
				首都	×	歳出総額	19,397,586	22,847,150	経常収支比率	91.0	94.7		
人口	令和2年国調(人)	9,286	産業構造(※5)	近畿	×	歳入歳出差引	435,384	493,813	(※1)	(91.8)	(96.7)		
	平成27年国調(人)	9,283		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	236,835	149,797	標準財政規模	2,919,663	2,841,260		
増減率(%)	0.0	山振		×	実質収支	198,549	344,016	財政力指数	0.52	0.55			
住民基本台帳人口(※7)	令06.01.01(人)	9,818		低開発	○	単年度収支	-145,467	163,682	公債費負担比率	7.0	8.0		
	うち日本人(人)	9,701		指数表選定	○	積立金	326,528	119,735	健全化判断比率	-	-		
	令05.01.01(人)	9,789			繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	9,693			積立金取崩し額	206,496	180,911	連結実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	0.3			実質単年度収支	-25,435	102,506	実質公債費比率	7.5	9.0			
面積(km <sup>2</sup> )	12.80												
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	725												
世帯数(世帯)	3,598												
職員の状況(※8)													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,646,066	2,786,190			
	市区町村長	1	7,090	一般職員	81	232,551	2,871	うち公的資金	2,306,353	2,421,860			
	副市区町村長	1	5,690	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	686,723	651,476			
	教育長	1	5,000	うち技能労務職員	4	10,940	2,735	債務負担行為額(支出予定額)	1,010,988	339,255			
	議会議長	1	3,290	教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	2,660	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	156,304	156,304			
	議会議員	8	2,460	合計	81	232,551	2,871	財政調整基金	766,618	646,586			
				ラスバイレス指数				95.7	積立金現在高	253,832	263,780		
									減債基金	3,121,947	4,165,093		
									その他特定目的基金				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)					
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(5) 農業集落排水特別会計		(6) 鳥栖・三養基地区消防事務組合	(16) 三養基西部土地開発公社	○					
(2) 土地取得特別会計		(4) 後期高齢者医療特別会計				(7) 鳥栖地区広域市町村圏組合	(17) 合同会社 つばきまちづくりプロジェクト						
						(8) 三養基西部葬祭組合							
						(9) 三神地区環境事務組合							
						(10) 鳥栖・三養基西部環境施設組合							
						(11) 佐賀県後期高齢者医療広域連合							
						(12) 佐賀県市町村総合事務組合							
						(13) 佐賀県東部環境施設組合							
						(14) 鳥栖地区広域市町村圏組合(介護)							
						(15) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(医療)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)						
区分	歳入の状況 (単位 千円・%)				区分	地方税の状況 (単位 千円・%)				区分	歳出の状況 (単位 千円・%)					
	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)		決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	1,435,149	7.2	1,435,149	47.9	普通税	1,434,659	100.0	-	議会費	73,001	0.4	-	73,001			
地方譲与税	31,664	0.2	31,664	1.1	法定普通税	1,434,659	100.0	-	総務費	14,752,141	76.1	84,305	1,007,354			
利子割交付金	375	0.0	375	0.0	市町村民税	567,138	39.5	-	民生費	2,000,997	10.3	38,702	671,472			
配当割交付金	4,355	0.0	4,355	0.1	個人均等割	17,729	1.2	-	衛生費	592,839	3.1	-	450,284			
株式等譲渡所得割交付金	4,919	0.0	4,919	0.2	所得割	425,122	29.6	-	労働費	-	-	-	-			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	33,613	2.3	-	農林水産業費	422,479	2.2	73,009	307,719			
地方消費税交付金	227,426	1.1	227,426	7.6	法人税割	90,674	6.3	-	商工費	123,022	0.6	-	41,932			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	754,497	52.6	-	土木費	246,118	1.3	122,631	51,208			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	753,939	52.5	-	消防費	206,635	1.1	2,378	192,995			
自動車取得税交付金	197	0.0	197	0.0	軽自動車税	39,427	2.7	-	教育費	665,454	3.4	65,574	439,019			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	73,597	5.1	-	災害復旧費	11,743	0.1	-	11,743			
自動車税環境性能割交付金	2,721	0.0	2,721	0.1	鉦産税	-	-	-	公債費	303,157	1.6	-	278,553			
法人事業税交付金	19,638	0.1	19,638	0.7	特別土地保有税	-	-	-	諸支出名	-	-	-	-			
地方特例交付金等	18,964	0.1	18,964	0.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
地方特例交付金	14,362	0.1	14,362	0.5	目的税	490	0.0	-	歳出合計	19,397,586	100.0	386,599	3,525,280			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,602	0.0	4,602	0.2	法定目的税	490	0.0	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)							
地方交付税	1,324,517	6.7	1,234,500	41.2	入湯税	490	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
普通交付税	1,234,500	6.2	1,234,500	41.2	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,246,363	11.6	1,056,844	1,054,341	34.8		
特別交付税	90,017	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	768,463	4.0	699,099	697,191	23.0		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	466,964	2.4	414,780	-	-		
(一般財源計)	3,069,925	15.5	2,979,908	99.4	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,174,743	6.1	79,192	78,597	2.6		
交通安全対策特別交付金	931	0.0	931	0.0	旧法による税	-	-	-	公債費	303,157	1.6	278,553	278,553	9.2		
分担金・負担金	9,292	0.0	-	-	合計	1,435,149	100.0	-	元利償還金	303,157	1.6	278,553	278,553	9.2		
使用料	52,778	0.3	3,186	0.1	区分					内	うち元金	294,548	1.5	269,944	269,944	8.9
手数料	18,165	0.1	-	-	令和5年度	99.2	97.9	99.3	97.7	内訳	うち利子	8,609	0.0	8,609	8,609	0.3
国庫支出金	873,663	4.4	-	-	令和4年度	99.2	97.7	99.1	97.1	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	8,795	0.0	8,795	0.3	徴収率 現・計	99.2	97.9	99.1	97.1	その他の経費	16,752,881	86.4	2,425,034	1,698,352	56.1	
都道府県支出金	453,741	2.3	-	-	(%)	99.2	97.7	99.1	97.1	物件費	2,916,045	15.0	744,015	487,433	16.1	
財産収入	2,240	0.0	-	-	市町村民税	99.2	97.9	99.4	98.0	維持補修費	26,079	0.1	22,796	22,756	0.8	
寄附金	7,544,899	38.0	-	-	純固定資産税	99.2	97.9	99.4	98.0	補助費等	4,760,106	24.5	742,208	631,416	20.9	
繰入金	6,459,632	32.6	-	-	公営事業等への繰出					うち一部事務組合負担金	441,943	2.3	440,583	413,004	13.6	
繰越金	493,813	2.5	-	-	合計	617,115	4.3	93,124	15.0	繰出金	616,729	3.2	556,902	556,747	18.4	
諸収入	690,672	3.5	5,872	0.2	下水道	214,190	34.4	再差引収支	83,299	積立金	5,512,957	28.4	359,113	-	-	
地方債	154,424	0.8	-	-	上水道	386	0.0	加入世帯数(世帯)	995	投資・出資金・貸付金	2,920,965	15.1	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	工業用水道	-	0.0	被保険者数(人)	1,528	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
うち臨時財政対策債	27,324	0.1	-	-	交通	-	0.0	国民健康保険	103	投資的経費計	398,342	2.1	43,402	-	-	
歳入合計	19,832,970	100.0	2,998,692	100.0	その他	71,422	1.1	1人当り	422	うち人件費	386,599	2.0	31,659	-	-	
										普通建設事業費	60,049	0.3	4,883	-	-	
										うち補助	322,410	1.7	22,636	-	-	
										うち単独	11,743	0.1	11,743	-	-	
										災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
										失業対策事業費	-	-	-	-	-	
										歳出合計	19,397,586	100.0	3,525,280	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

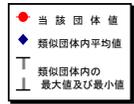
令和5年度 佐賀県上峰町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	19,831	19,398	434	197	13,613	2,646	
2 土地取得特別会計	2	0	2	2	0	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

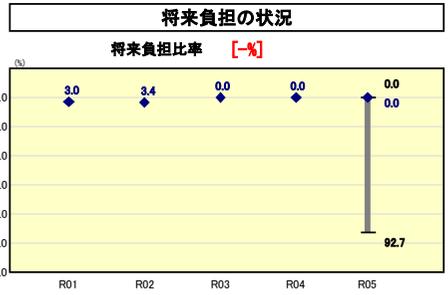
人口	9,818	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,701	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	12.80	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	19,832,970	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	19,397,586	千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2	
実質収支	198,549	千円	(年度毎)	R04 II-2 R05 II-2	
標準財政規模	2,919,663	千円			
地方債現在高	2,646,066	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

令和5年度

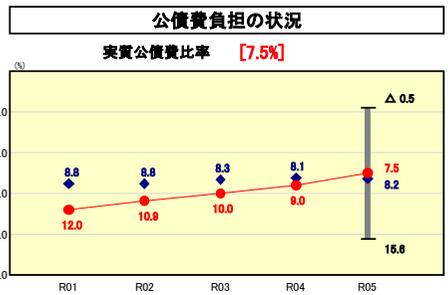
佐賀県上峰町



類似団体内順位 1/77 全国平均 6.3 佐賀県平均 0.0

#### 将来負担比率の分析欄

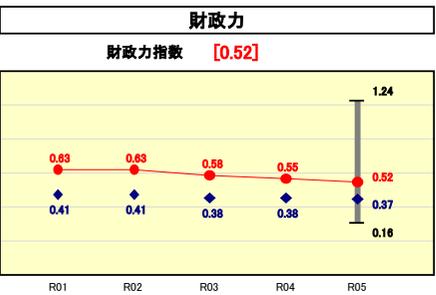
平成19年度より比率は順調に低減し、平成27年度決算時点において0%を下回り、引き続き令和5年度決算時点においても算定なしとなった。起債の抑制による着実な地方債現在高の減少が要因であり、今後も健全な財政運営を維持するため、引き続き地方債発行の抑制や基金残高の確保などに努めていく。



類似団体内順位 31/77 全国平均 5.6 佐賀県平均 7.4

#### 実質公債費比率の分析欄

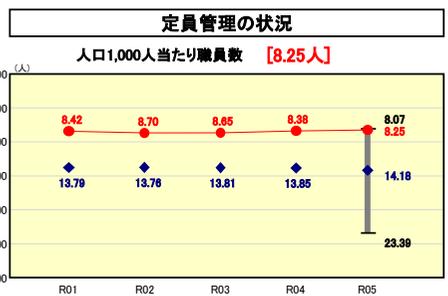
平成20年度に23.7%と極めて高い比率となったが、年々低減しており、平成26年度決算時点で18%を下回った。令和5年度も引き続き比率低減しているが、全国平均及び佐賀県平均を上回っている。普通交付税の増、元利償還金、公営企業に係る地方債償還財源繰入金金の減により、例年より実質公債費比率の低減となった。今後も、地方債の発行の抑制や交付税措置のある有利な地方債の借入を行うなど比率低減に努める。



類似団体内順位 11/77 全国平均 0.48 佐賀県平均 0.50

#### 財政力指数の分析欄

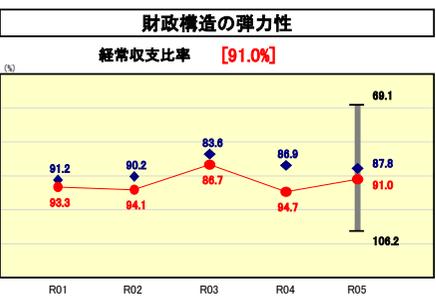
町北部にある工業地域や町中央部にある商業地域などの税収により、類似団体平均より0.15ポイント上回る0.52となっているが、近年低下傾向(2年度から3年連続して平均0.04ずつ低下)している。原因としては、基準財政需要額の伸びに比して、基準財政収入額が伸び悩んでいるため、税の徴収強化等による税収増加等による繰入確保に努める。



類似団体内順位 2/77 全国平均 8.32 佐賀県平均 7.93

#### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

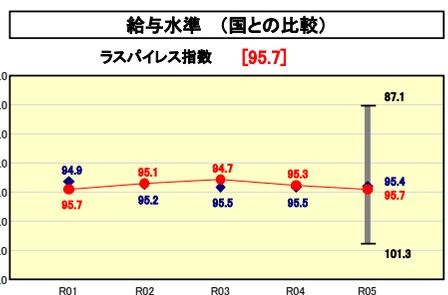
近年は、新規採用者数を退職者数の一部補充に努めていたが、権限移譲や地方創生などで新たに事業が増えており、退職者数を勘定し計画的に職員採用を行っている。



類似団体内順位 55/77 全国平均 93.1 佐賀県平均 91.8

#### 経常収支比率の分析欄

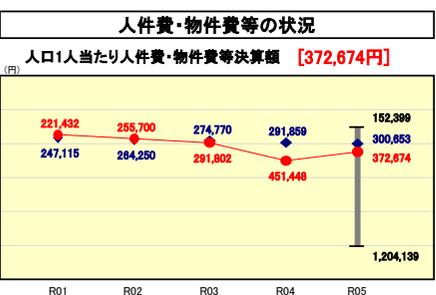
令和5年度は、普通交付税や町民税・固定資産税等の経常一般財源が増加したため、経常収支比率が昨年度より良化した。類似団体平均を3.2ポイント上回り、扶助費、補助費等が年々増加傾向にあるため、今後も自主財源の確保や事務事業の見直しによる経常経費の削減に努める必要がある。



類似団体内順位 36/77 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

#### ラスパイレス指数の分析欄

前年度から0.04ポイント増加し、95.7%となり令和元年度以来、類似団体平均を上回った。今後も給与の適正化に努める。



類似団体内順位 66/77 全国平均 158,103 佐賀県平均 173,977

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

近年類似団体に最も少ない決算額となっていたが、平成27年度より物件費が大きく増加し、令和5年度は類似団体平均を上回っている。他方で一部事務組合において塵芥処理業務や消防業務等を行っているため、人件費を押し下げる原因となっている。類似団体平均より高い水準であり、会計年度任用職員を含めた定員管理の適正化などによる人件費の抑制に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

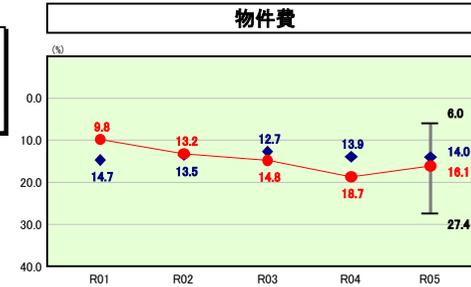
佐賀県上峰町

## 経常収支比率の分析

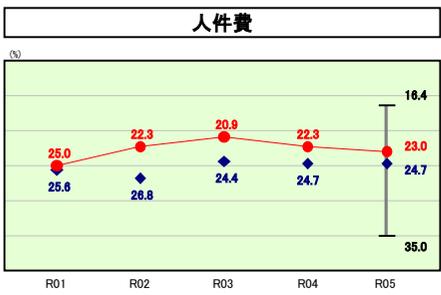
人口	9,818	人(R6.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	9,701	人(R6.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	12.80	km <sup>2</sup>	実収公債比率	7.5	%
歳入総額	19,832,970	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	19,397,586	千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2	
実収収支	198,549	千円	(年度毎)	R04 II-2 R05 II-2	
標準財政規模	2,919,663	千円			
地方債現在高	2,646,066	千円			



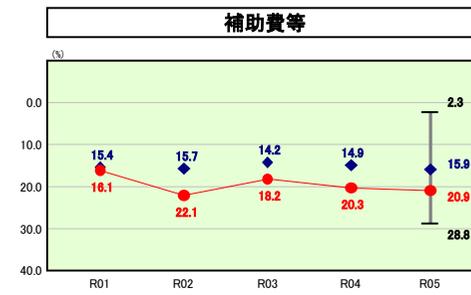
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



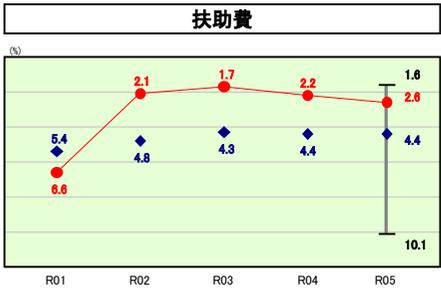
**物件費の分析欄**  
 昨年度より2.6ポイント減少したが、類似団体平均を2.1ポイント上回っている。近年委託業務に係る経費が年々増加しており、今後も増加していくことも想定されるため、過大にならないよう事業費精査を行う必要がある。



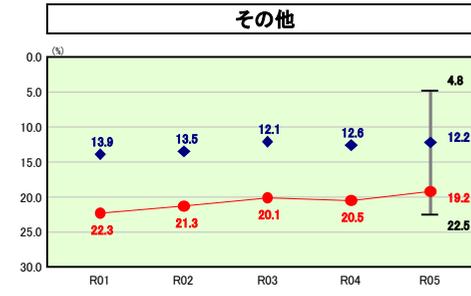
**人件費の分析欄**  
 類似団体平均より1.7ポイント下回っており、令和2年度より類似団体平均に近い数値となってきている。令和2年度から令和5年度は、年度途中の退職者もあり類似団体平均を下回った。人件費全体はこれから定期昇給等による自然増のみであり、人員増に伴う大幅な増加はないと考えられる。



**補助費等の分析欄**  
 類似団体平均を5.0ポイント上回っている。要因は塵芥処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っており、補助費等として支出しているためである。また、中心市街地活性化事業やふるさと納税関連業務に係る費用が増加したためである。また、新たに建設された一般廃棄物処理施設に係る負担金の増加が見込まれるため、精査を行う必要がある。



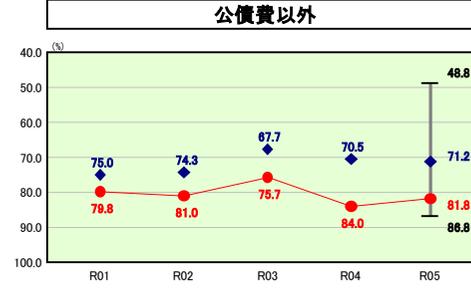
**扶助費の分析欄**  
 昨年度から0.4ポイント増加し、類似団体平均を1.8ポイント下回った。今後も介護給付費や特定教育・保育施設型給付費負担金等も年々増加する見込まれるため、財源確保に努めていく。



**その他の分析欄**  
 前年度から1.3ポイント減少したが、類似団体平均を7.0ポイントと大幅に上回っている。減少要因としては、下水道(農業集落排水)事業への繰出が減少したことである。今後も、特別会計への繰出金の増加が見込まれるため、経費削減等に努め、一般会計への負担を減らしていく。



**公債費の分析欄**  
 類似団体平均を7.4ポイント下回っている。公債費償還額のピークは越えているため、徐々に低減していく見込みである。今後も繰上償還の活用や計画的な起債発行を行い、起債償還が財政圧迫しないように努める。



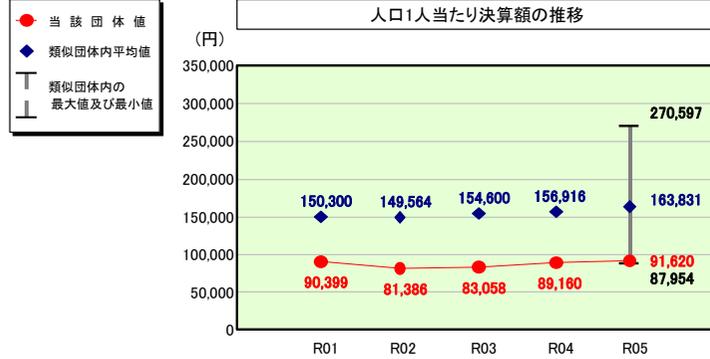
**公債費以外の分析欄**  
 昨年度より2.2ポイント減少したが、類似団体平均を10.6ポイント上回っている。特にその他経費や補助費等が類似団体と比較しても上回っているため、今後見直しが必要である。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

佐賀県上峰町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

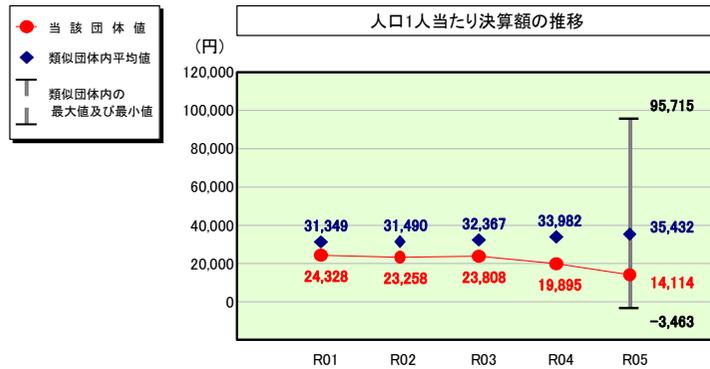
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	768,463	78,271	143,407	▲ 45.4
一部事務組合負担金(補助費等)	140,474	14,308	20,271	▲ 29.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,412	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	42,266	4,305	5,234	▲ 17.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	3,337	-
▲退職金	▲ 51,676	▲ 5,263	▲ 9,830	▲ 46.5
合計	899,527	91,620	163,831	▲ 44.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.25	14.18	▲ 5.93
ラスパイレズ指数	95.7	95.4	0.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

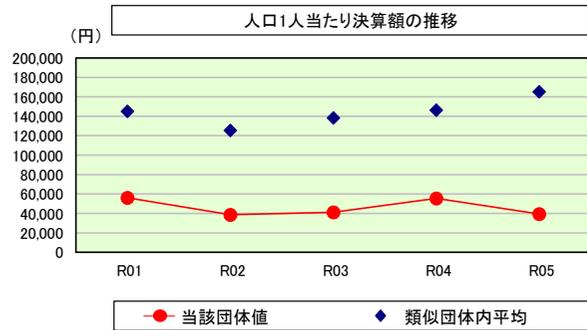
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	303,157	30,878	86,321	▲ 64.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	214,120	21,809	18,581	17.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	10,192	1,038	4,521	▲ 77.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	20,579	2,096	983	113.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
▲特定財源の額	▲ 24,604	▲ 2,506	▲ 4,212	▲ 40.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 384,877	▲ 39,201	▲ 70,783	▲ 44.6
合計	138,567	14,114	35,432	▲ 60.2

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	540,044	56,138	19.3	145,139	19.5	▲ 0.2
うち単独分	428,183	44,510	51.8	83,762	33.1	▲ 18.7
R02	373,440	38,686	▲ 31.1	125,391	▲ 13.6	▲ 17.5
うち単独分	310,689	32,186	▲ 27.7	68,516	▲ 18.2	▲ 9.5
R03	400,250	41,208	6.5	138,402	10.4	▲ 3.9
うち単独分	241,007	24,813	▲ 22.9	70,652	3.1	▲ 26.0
R04	543,262	55,497	34.7	146,367	5.8	▲ 28.9
うち単独分	313,439	32,020	29.0	79,441	12.4	▲ 16.6
R05	386,599	39,377	▲ 29.0	165,181	12.9	▲ 41.9
うち単独分	322,410	32,839	2.6	82,246	3.5	▲ 0.9
過去5年間平均	448,719	46,181	0.1	144,096	7.0	▲ 6.9
うち単独分	323,146	33,274	6.6	76,923	6.8	▲ 0.2

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

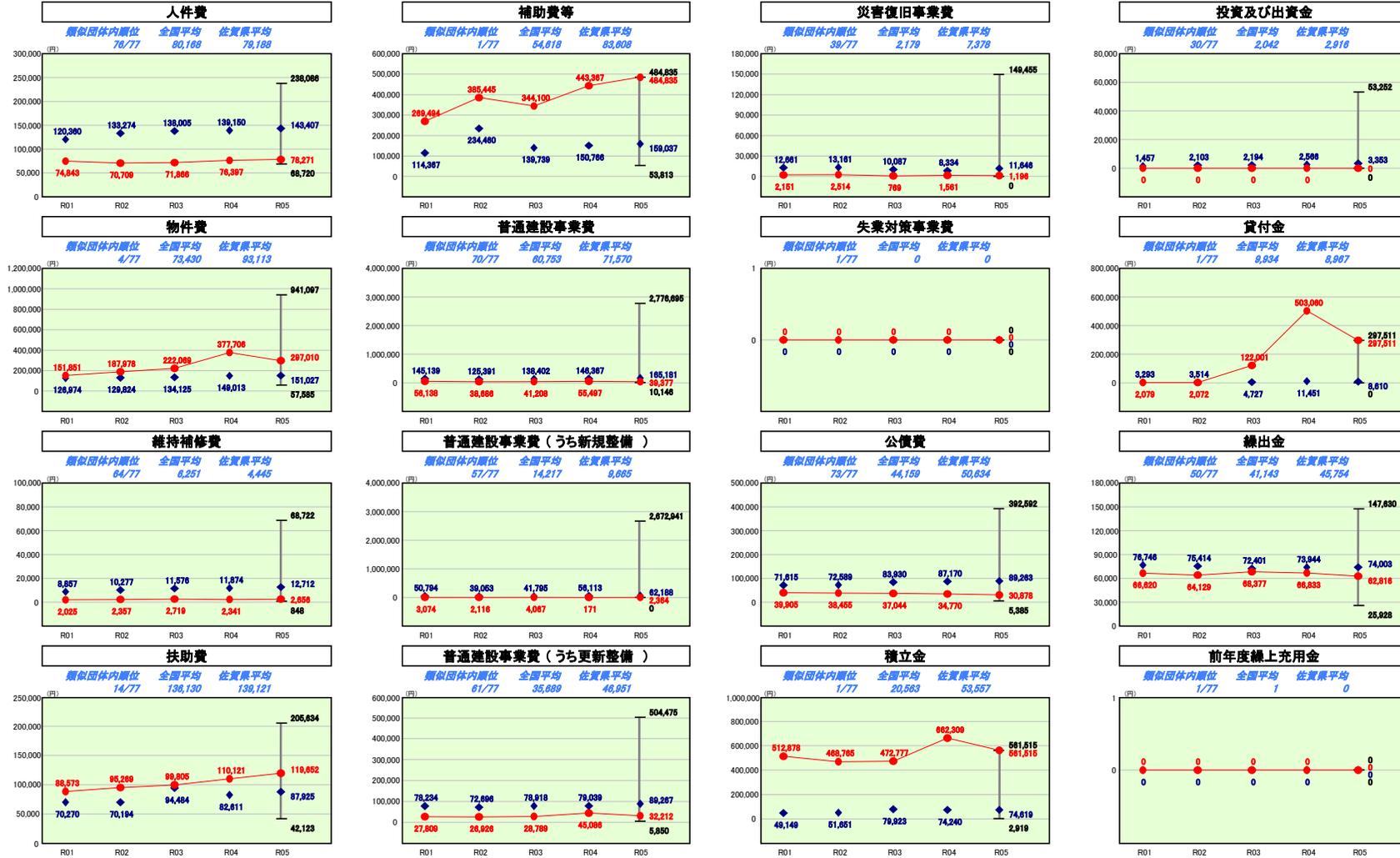
令和5年度

佐賀県上峰町

人口	9,818人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	96	
うち日本人	9,701人(R6.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-	96	
面積	12.80km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.5	96	
歳入総額	19,832,970千円	将来負担比率	-	96	
歳出総額	19,397,586千円	市町村類型	R01 II-2	R02 II-2	R03 II-2
実質収支	198,549千円	(年度毎)	R04 II-2	R05 II-2	
標準財政規模	2,919,663千円				
地方債現在高	2,646,066千円				

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析値**  
平成27年度から本格的に事業開始したふるさと納税に伴い、類似団体平均値に比べ、補助費等、物件費及び積立金が増加しているが、ふるさと納税が非常に多く行われたことにより寄附者への返礼品、事務的経費及びふるさと納税寄附金基金への積立金が増加したことによる。  
扶助費は、類似団体平均を上回っているが、社会保障経費が増加傾向にあることを鑑みると今後も増加していく見込みである。  
人件費は、塵芥処理業務、消防業務等を一部事務組合で行っているため、類似団体内順位が低くなっている。  
補助費等が大きく類似団体平均を上回っているが、令和2年度以降中心市街地活性化事業の着手やふるさと納税返礼品等の増加が大きな要因である。  
貸付金が大きく類似団体平均を上回っているが、令和3年度以降中心市街地活性化事業に対し町より貸付を行ったことが大きな要因である。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

佐賀県上峰町

人口	9,818人(R6.1.1現在)	実収赤字比率	-	9%
うち日本人	9,701人(R6.1.1現在)	道修実収赤字比率	-	9%
面積	12.80km <sup>2</sup>	実収公債費比率	7.5	9%
歳入総額	19,832,970千円	将来負担比率	-	9%
歳出総額	19,397,586千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2	
実収収支	198,549千円	(年度毎)	R04 II-2 R05 II-2	
標準財政規模	2,919,663千円			
地方債現在高	2,646,066千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 目的別歳出の分析概

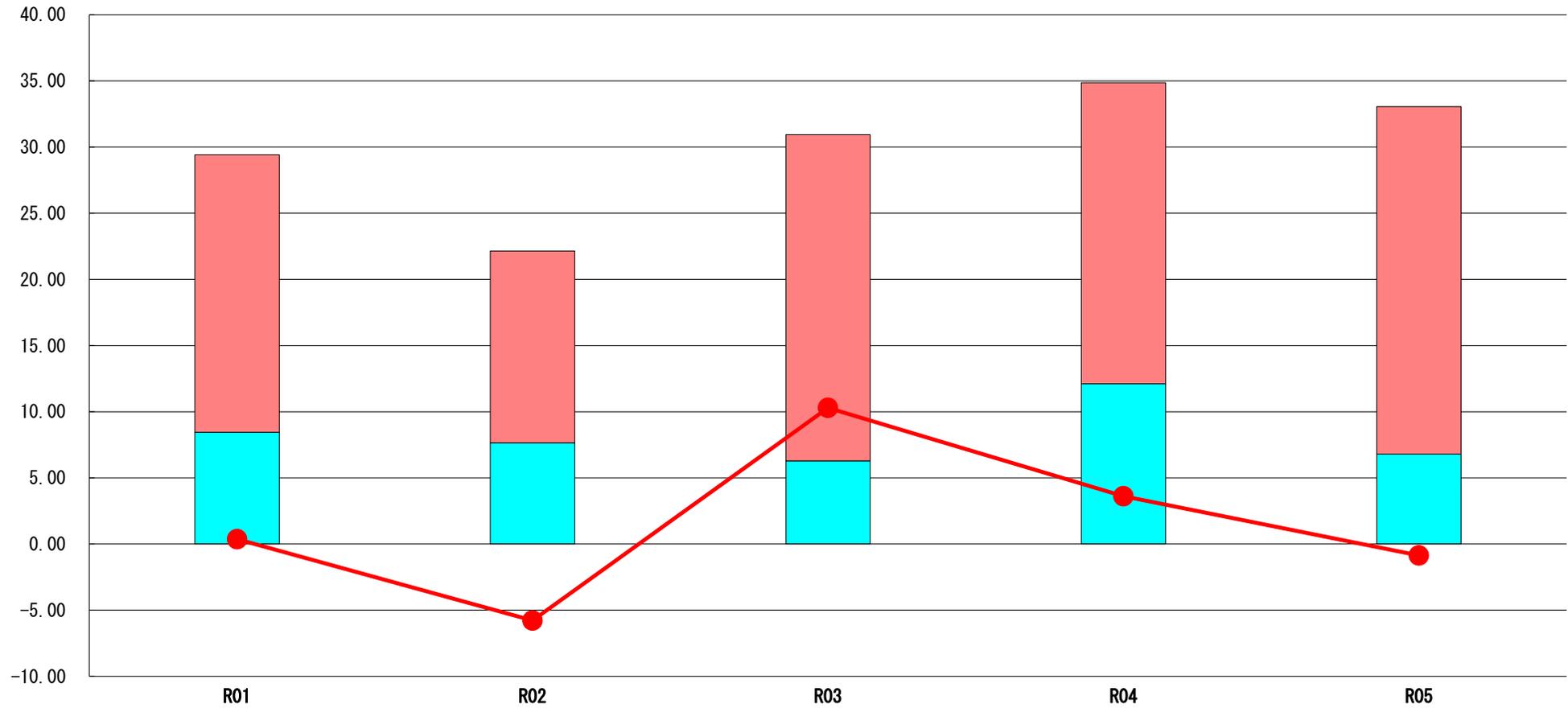
近年大きく変動している費目が総務費となるが、平成27年度よりふるさと納税が多くなされたことに伴い、事務的経費等に多額の支出を要している。また総務費については、令和2年度より中心市街地活性化事業を着手したことにより、今後も支出が増加することが考えられる。民生費については令和元年度より増加傾向にあるが、特定教育・保育施設型給費や給付金等により増加している。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

佐賀県上峰町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		20.97	14.51	24.65	22.76	26.26
 実質収支額		8.45	7.64	6.28	12.11	6.80
 実質単年度収支		0.36	▲ 5.78	10.29	3.61	▲ 0.87

**分析欄**

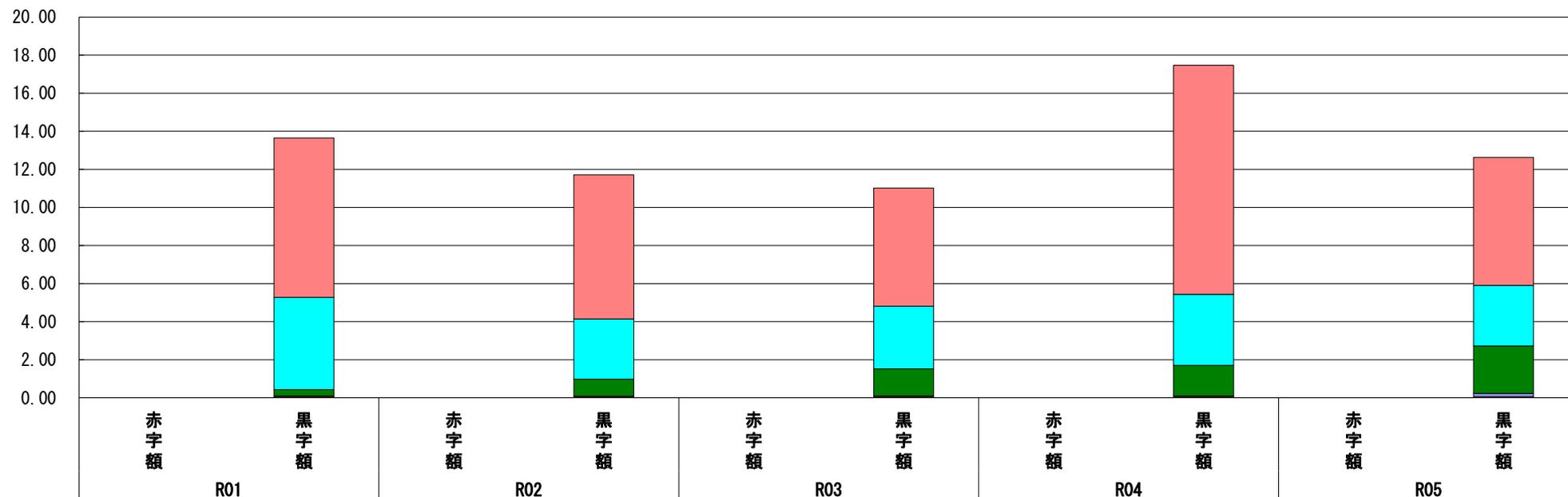
財政調整基金残高は、積立額が取り崩し額を120百万円上回ったため、標準財政規模比は前年度から3.5ポイント増加し、26.26%となった。  
 実質収支額が145百万円減少したたことにより、標準財政規模比は前年度から5.31ポイント減少し、6.80%となった。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

佐賀県上峰町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計		8.38	7.57	6.21	12.04	6.73
国民健康保険特別会計		4.84	3.16	3.29	3.73	3.18
農業集落排水特別会計		0.34	0.90	1.43	1.61	2.49
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.02	0.03	0.03	0.17
土地取得特別会計		0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

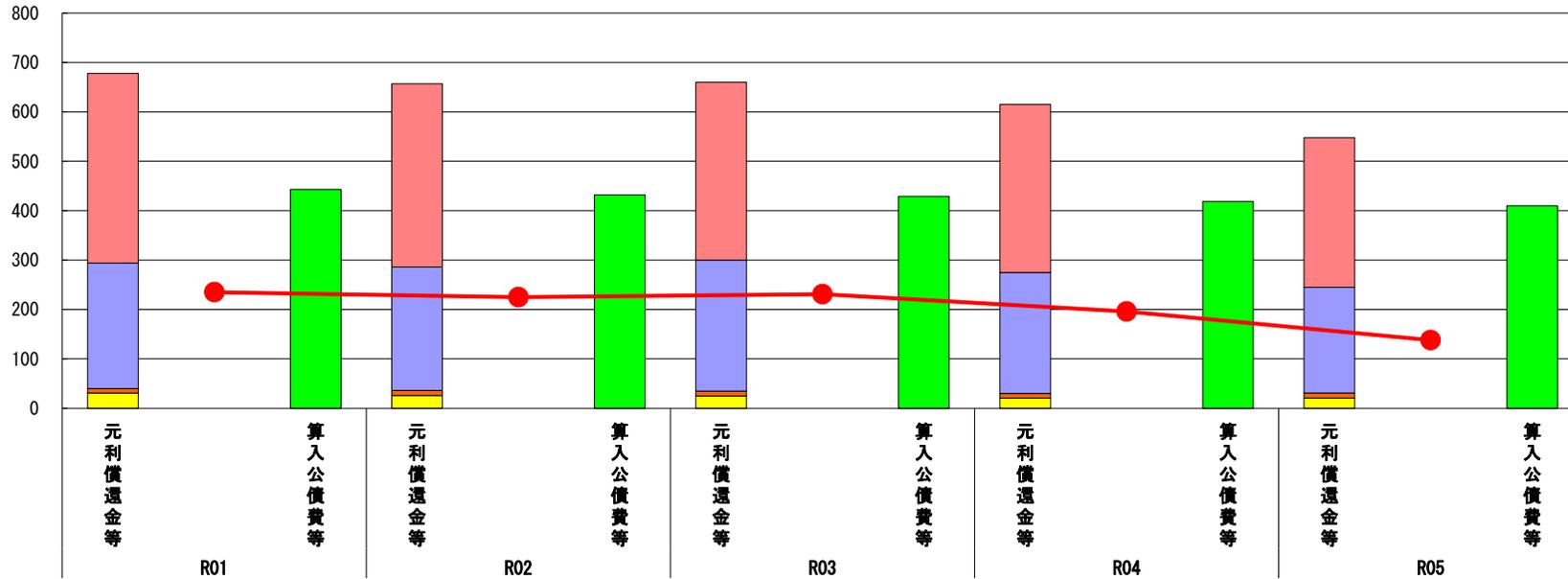
現在、全ての会計において黒字の状態であるが、令和2年度より中心市街地活性化事業を着手したことにより一般会計の財政状況が悪化しつつあるが、歳入面においては、前年度に比べ約3,508百万円減少となり、歳出面においても、3,450百万円減少となり黒字となった。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

佐賀県上峰町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金		384	371	360	340	303
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		254	250	265	245	214
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		9	10	10	9	10
	債務負担行為に基づく支出額		31	26	25	21	21
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		443	432	429	419	410
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		235	225	231	196	138

分析欄

一般会計において臨時財政対策債を除く事業債を極力抑制しているため、元利償還金部分は年々減少傾向にある。  
公営企業会計の元利償還金に対する繰入金は、平成24年度から実施した下水道処理施設の機能強化事業債の影響を受けて増加傾向となっていたが、年々減少している。  
一部事務組合で新たに建設された一般廃棄物処理施設に係る負担金が増額すると思われる。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

分析欄

満期一括償還地方債は発行していないため該当なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

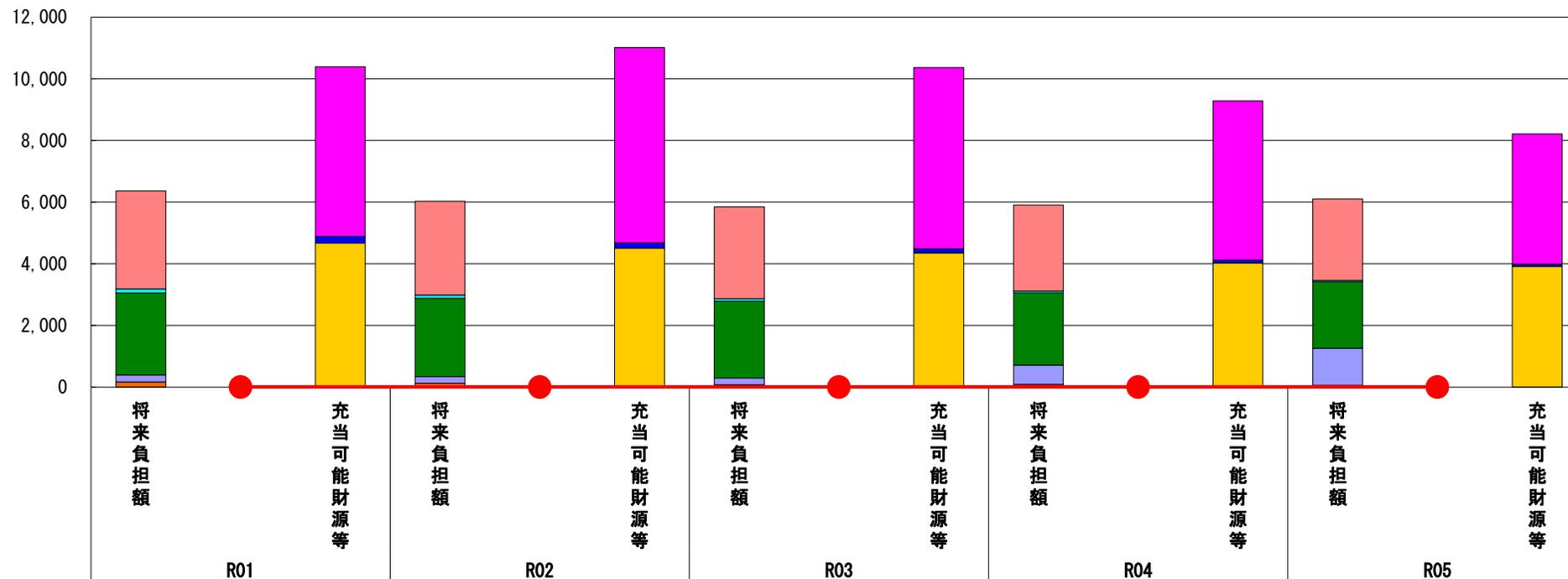
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

佐賀県上峰町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,174	3,040	2,978	2,786	2,646
	債務負担行為に基づく支出予定額		136	108	84	60	42
	公営企業債等繰入見込額		2,655	2,537	2,493	2,342	2,152
	組合等負担等見込額		227	216	215	627	1,208
	退職手当負担見込額		169	128	78	91	58
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,503	6,334	5,880	5,160	4,227
	充当可能特定歳入		225	177	133	97	66
	基準財政需要額算入見込額		4,667	4,504	4,355	4,026	3,921
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 4,034	▲ 4,985	▲ 4,521	▲ 3,377	▲ 2,109

## 分析欄

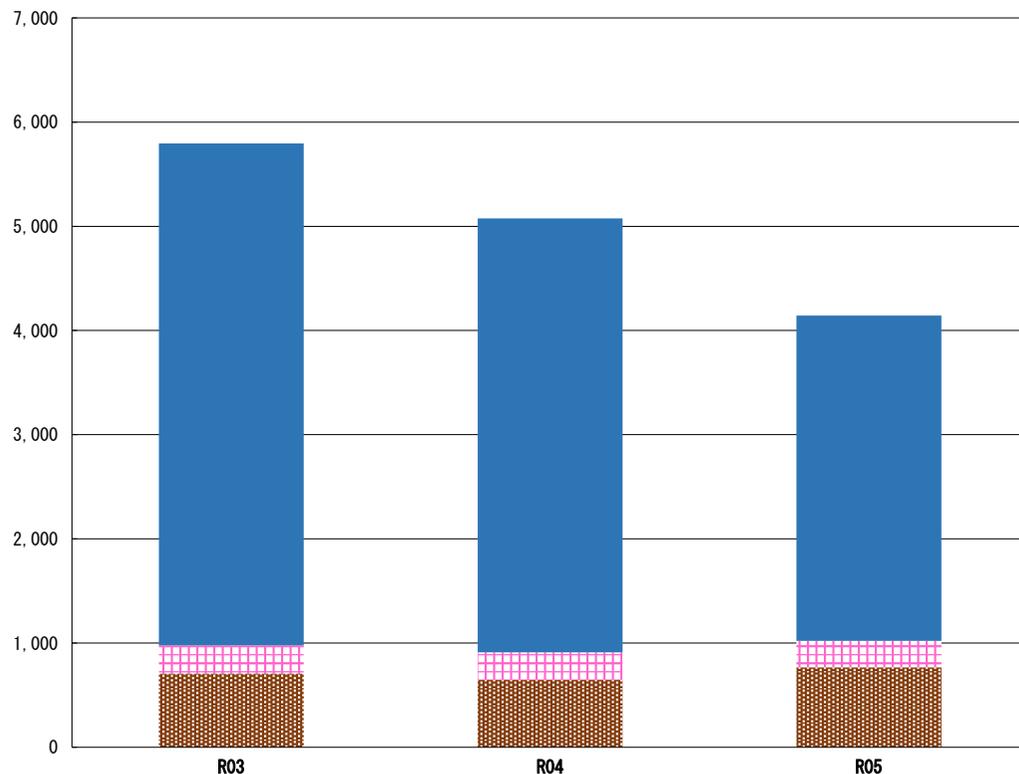
将来負担額のうち、一般会計等に係る地方債残高については、過去に借り入れた公営住宅建設事業債、公民館改善センター建設事業債等の償還が進んだことにより減少した。また、公営企業債等繰入見込額は、企業債の償還が進んだことにより減少した。

組合等負担等見込額は、佐賀県東部環境施設組合建設により、負担額が増加した。

平成27年度よりふるさと納税が多く行われたことで充当可能基金が大きく伸びたことにより、将来負担比率は0%を下回り、算定無しとなった。また、ふるさと寄附金基金残高を0と想定して試算を行った場合においても極めて低い。今後も基金の確保を行い、将来負担比率が上昇しないよう健全な財政運営に努める。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		708	647	767
減債基金		270	264	254
その他特定目的基金		4,818	4,165	3,122
ふるさと寄附金基金		4,436	3,799	2,775
公共施設整備基金		332	307	291
子どもの医療費の助成基金		28	35	30
地域福祉基金		17	17	17
まちづくり基金		4	4	4
基金残高合計		5,795	5,075	4,142

令和5年度

佐賀県上峰町

## 基金全体

(増減理由)

返礼品の拡充や広報活動を積極的に行ったことにより、多額の寄附が寄せられたこととふるさと寄附金基金が平成27年度より大幅に増えている。

一方、使途目的に沿った新規事業の拡充に伴う財源として一部を財政調整基金を取り崩しているため、財政調整基金は年度により増減が激しく、令和5年度は特定事業の事業充当により財政調整基金の積立てができ基金が増加した。

基金全体は、ふるさと寄附金基金の割合が高い。

(今後の方針)

ふるさと寄附金基金は、中心市街地活性化事業へ基金が充当されるため、基金残高は微増と推察される。

公共施設整備基金は、今後の公共施設等の維持補修や大規模改修等の財源として取崩しの予定のため、減少する見込みである。

財政調整基金については、大規模災害等のような不測の事態に備えるため、標準財政規模の20%を下回らないよう積立てを行う予定である。

全体として、ふるさと寄附金基金は恒久的な財源ではないことを常に意識し、適切な財源確保・財政運営に努める必要がある。

## 財政調整基金

(増減理由)

ふるさと納税が多く行われたことにより、これまでできなかった新規事業等が増加しているが、その財源の一部として、財政調整基金の繰入にて調整を行っている。

令和5年度は、町税や普通交付税の増額交付などにより取り崩しが抑制できたことにより、基金残高が増加した。

(今後の方針)

大規模災害等のような不測の事態に備えるために、財政調整基金残高は標準財政規模の20%を下回らないよう努めたい。

## 減債基金

(増減理由)

平成30年度より償還利子額の50%程度の取り崩しを行っている。

(今後の方針)

今後も償還利子額の50%程度の取り崩しを行っていくため減債基金残高は減少予定となるが、起債償還は順調に進んでいるため、取り崩し額についても減少していく見込みである。地方債の新規発行も抑制し財政状況が悪化しないよう積立も並行して行っていく。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

ふるさと寄附金基金：寄附目的選択時の各プロジェクトに沿った事業の推進・拡充。

公共施設整備基金：公共施設の維持補修や新設等の整備を行う。

(増減理由)

ふるさと寄附金基金：返礼品の拡充や広報活動を行ったことにより、多額の寄附が寄せられた分、事務費が大幅に増加して基金が減少した。

公共施設整備基金：公共施設等の老朽化や大規模改修に備え財源を取り崩したことにより基金が減少した。

(今後の方針)

ふるさと寄附金基金：寄附者の意向に沿った事業を執行していくため既存の積立金は減少する見込みであるが、中心市街地活性化事業への基金が充当されているため基金残高は減少すると推察される。

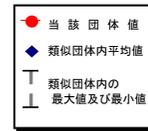
公共施設整備基金：公共施設等の維持補修や大規模改修を予定しているため、減少する見込み。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

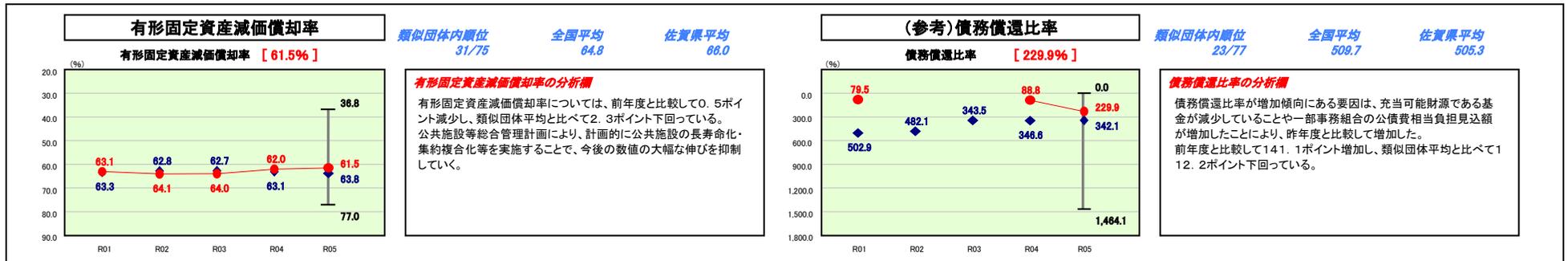
令和5年度

佐賀県上峰町

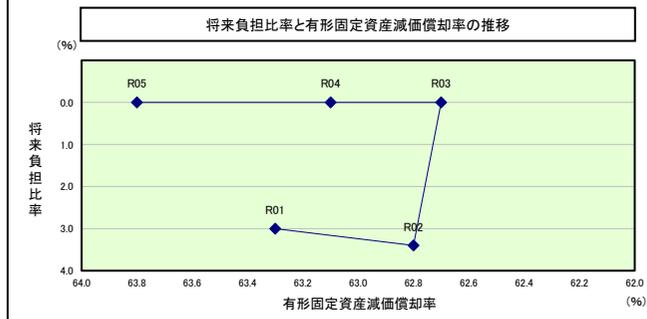
人口	9,818人	(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,701人	(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	12.80	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	19,832,970	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	19,397,586	千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2	
実質収支	198,549	千円	(年度毎)	R04 II-2 R05 II-2	
標準財政規模	2,919,663	千円			
地方債現在高	2,646,066	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

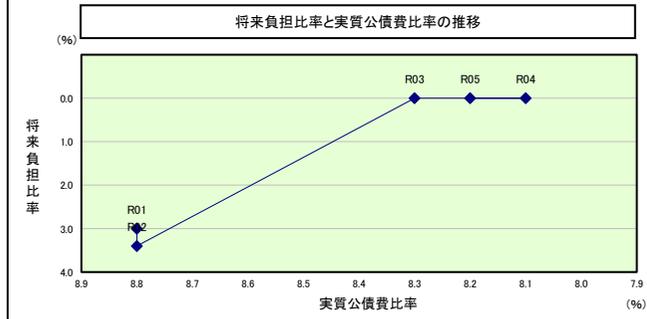


**分析欄**  
 R5年度の将来負担比率は、R4年度に引き続き将来負担額を充当可能財源等が上回ったため、算定なしとなった。また、有形固定資産減価償却率は類似団体とほぼ同じ数値で推移しており、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新、維持修繕に取り組み公共施設の老朽化対策に取り組んでいく。

(参考)

	R01	R02	R03	R04	R05	
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	
	有形固定資産減価償却率	63.1	64.1	64.0	62.0	61.5
類似団体内平均値	将来負担比率	3.0	3.4	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	63.3	62.8	62.7	63.1	63.8

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
 R5年度の将来負担比率は、R4年度に引き続き将来負担額を充当可能財源等が上回ったため、算定なしとなった。実質公債費比率は大型建設事業等の償還が終了したことにより、前年度から引き続き低下し、R5年度は類似団体の平均地を下回った。今後も地方債の抑制や財源確保に努め、改善を図っていく。

(参考)

	R01	R02	R03	R04	R05	
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	
	実質公債費比率	12.0	10.9	10.0	9.0	7.5
類似団体内平均値	将来負担比率	3.0	3.4	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.8	8.8	8.3	8.1	8.2

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

佐賀県上峰町

人口	9,618	人(06.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	9,701	人(06.1.1現在)	運輸実業赤字比率	-	%
面積	12.80	km <sup>2</sup>	実業負債比率	7.5	%
農入総額	10,832,970	千円	得率負担比率	-	%
農出総額	10,397,586	千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2	
実収支	198,549	千円	(年度毎)	R04 II-2 R05 II-2	
標準財政規模	2,919,653	千円			
地方債残高	2,646,066	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に限るもの。



**施設情報の分析値**  
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、学校施設であり、特に低くなっている施設は、道路である。  
 学校施設については、80%前後を推移しており、施設の老朽化が進んでいる。今後も老朽化対策、施設の更新・建て替えの検討を続けていく。また、現在も人口が増えており保育施設や学校施設の稼働率が高いことから、一人当たりの施設面積は低い傾向にある。  
 今後も公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、引き続き長寿命化を実施していく。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

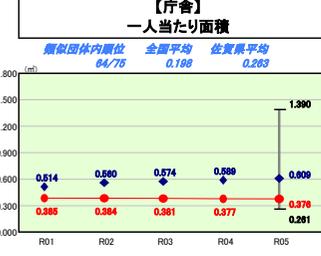
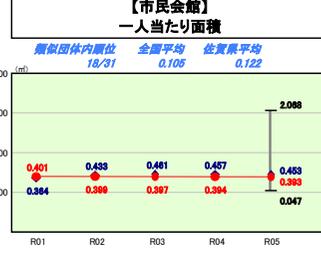
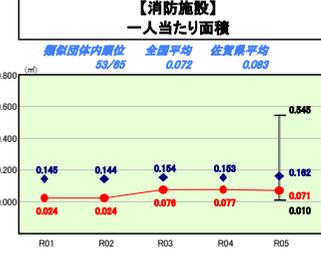
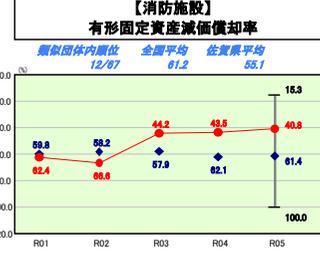
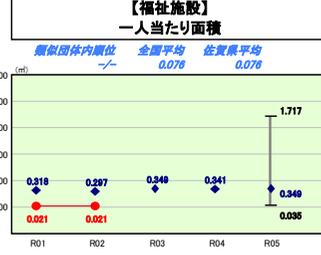
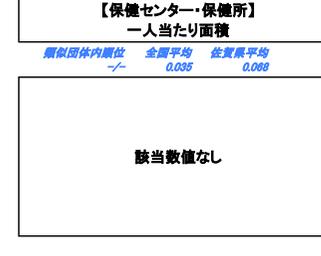
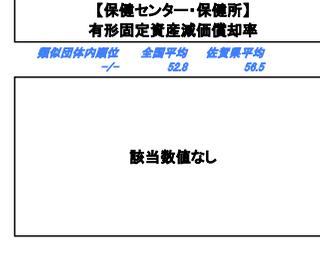
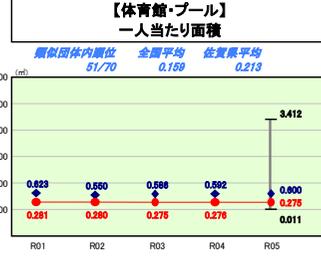
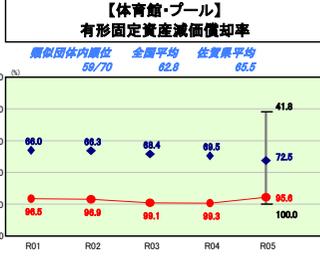
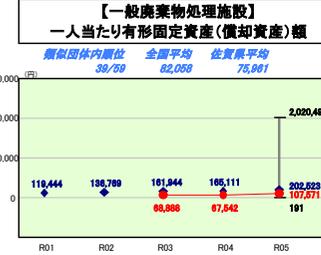
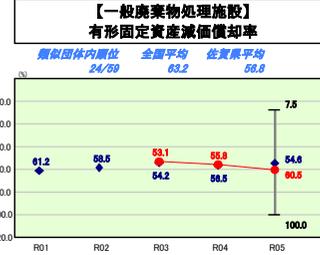
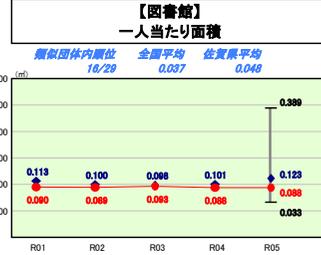
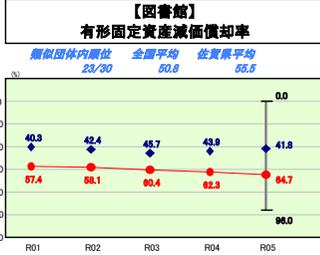
令和5年度

佐賀県上峰町

人口	9,818人(8.11現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,701人(8.11現在)	道庁実質赤字比率	-%
世帯	12,80k世帯	実質公債費比率	7.5%
歳入総額	10,832,970千円	将来負担比率	-%
歳出総額	10,397,586千円	市町村類型	R01Ⅱ-2 R02Ⅱ-2 R03Ⅱ-2
実質収支	198,549千円	(年度毎)	R04Ⅱ-2 R05Ⅱ-2
標準財政規模	2,919,663千円		
地方債現在高	2,646,066千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**施設情報の分析**  
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価却率が高くなっている施設は、図書館・体育館・プールであり、特に低くなっている施設は消防施設・市民会館である。  
 有形固定資産減価却率が高くなっている施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の維持・修繕に取り組み、施設の有効活用を図る。  
 また、庁舎についてはトイレの改修工事等を実施したことに伴い、有形固定資産減価却率が減少し、類似団体平均と比較して同等の数値まで低下している。  
 一般廃棄物処理施設にあっては、2市3町で構成する一部事務組合の施設で、R6年度の更新予定である。